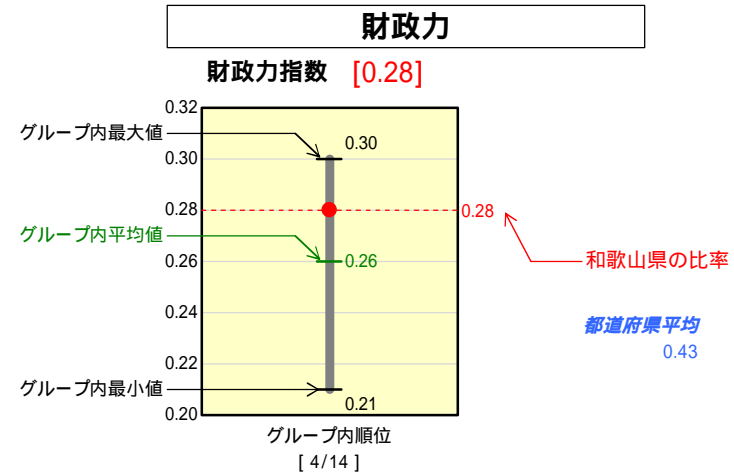
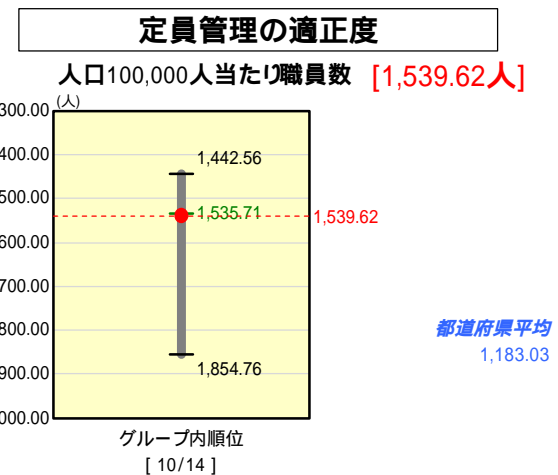
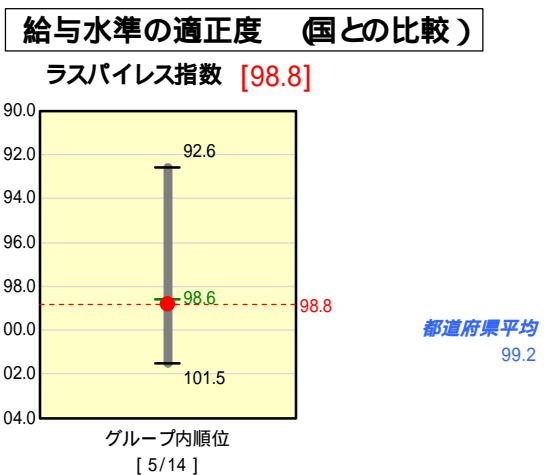
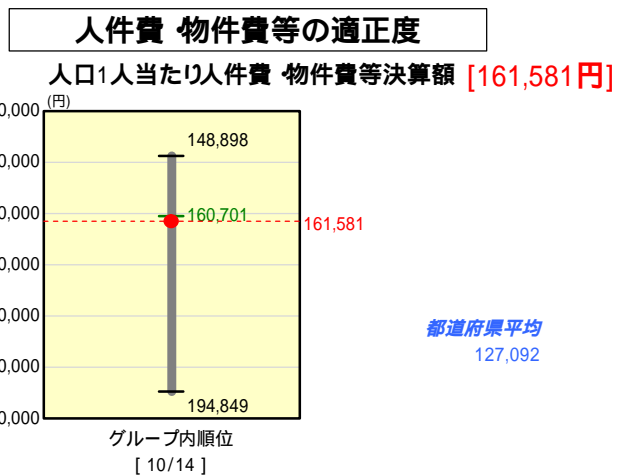
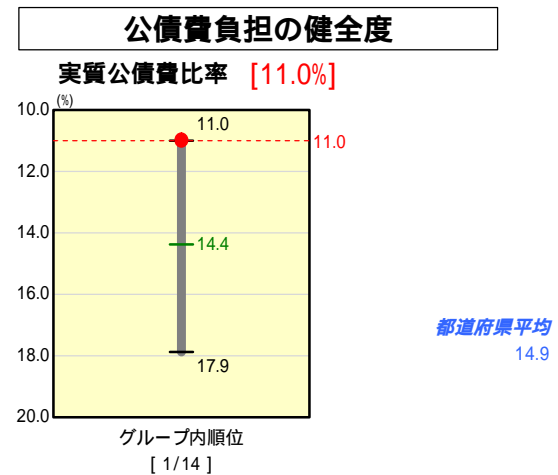
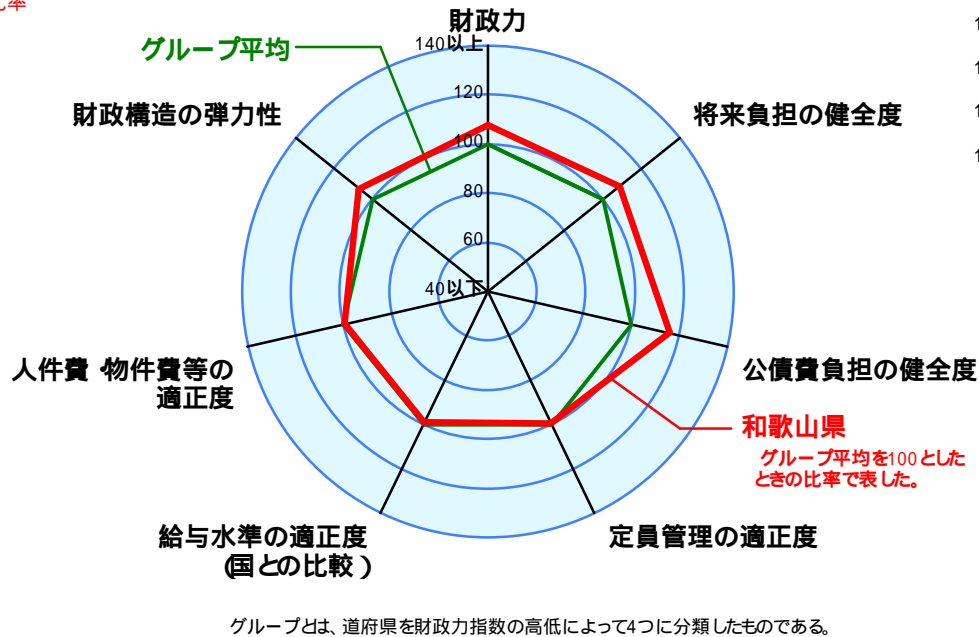
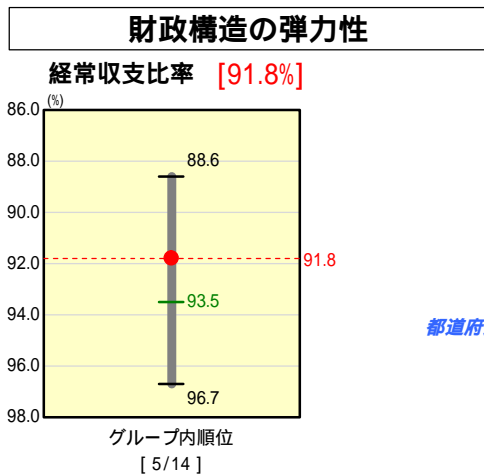
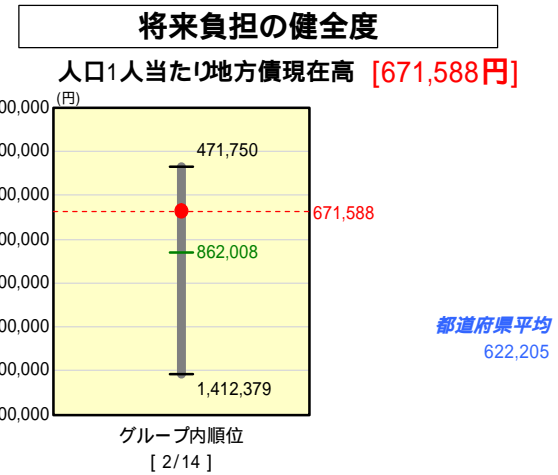


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



和歌山県

グループ
(財政力指数 0.300未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
税源移譲に伴う地方譲与税の増収等により前年度より上昇している。和歌山県地方税回収機構による滞納整理をはじめ県税収入率向上対策の実施(平成20年度までに全国20位以内)等の歳入確保に努めている。

経常収支比率
職員の定数削減や給与カットによる人件費抑制や公債費の減等により歳出を抑制したが、国庫支出金の暫定減などによる経費増と普通交付税及び臨時財政対策債の減により、前年度に比べ悪化(+2%)している。今後も職員定数や給与の見直しによる人件費の縮減など義務的経費の削減に取り組んでいく。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額
人件費、物件費等いずれにおいても前年度より減額しており、類似団体に比べてやや下回っている。特に人件費においては給与カット(特別職5%、管理職2%、その他職員1%)を継続するとともに定数についても削減を図る(17年度当初予算時158名)など歳出の抑制に努めている。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。今後、公共事業や単独事業の効率化・重点化により新たな県債発行を抑制するとともに、人件費の抑制など行財政改革の推進により財政の健全化を図る。

実質公債費比率
従来の比率に対し、新たに準元利償還金が反映された結果、平成17年度は11%と類似団体平均を下回っている。しかし退職手当債等の活用により今後公債費は増加する見込みのため、今後とも関係指標の動向に十分注視していく必要がある。

ラスパイレス指数(平成18年4月1日現在水準)
平成18年4月から給与構造改革により給料水準を最終的に5.57%引き下げよう改定した新給料表の適用を実施。平成13年度から給与カット(管理職2%、その他1%)を継続実施。和歌山市、橋本市を除く県内の地域手当1.5%支給を4年間の経過措置の上、廃止。給与制度の適正な運用及び見直しにより、ラスパイレス指数は低く維持される見込み。

人口10万人当たり職員数
定員管理の適正化に関して「行財政改革推進プラン」において、平成17年4月1日現在の総定員17,926人を5年間で都道府県では最大規模の10.6%(約1,900人程度)純減を目標としており、平成17年度においては、指定管理者制度の活用、組織機構の見直し、地方独立行政法人化などにより、約1,360名の削減を行ったところである。